

The image features a large, abstract graphic composed of multiple overlapping, thin lines in various shades of blue and grey. These lines form a circular shape that is slightly irregular, resembling a stylized globe or a network of connections. The lines are most prominent at the top and bottom edges of the page, framing the central text.

**GMO** PAYMENT GATEWAY

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

# 第22期 年次報告書

2014.10.1-2015.9.30

# 次なる10年、20年に向けて、 新たな成長曲線を描く

当社は、主にEC（電子商取引）事業者に向け、クレジットカードという決済手段の処理サービスを提供する会社として1995年より事業を開始いたしました。

その後、クレジットカードに加え、コンビニ決済・代引き・電子マネーなど、多様な決済手段の追加と、サービス及び事業の領域を拡大することで、継続的な成長を実現し、決済サービス領域で日本の圧倒的ナンバーワンという地位を確立しております。

今後は、総合的な金融サービスの展開により事業領域の拡大に取り組み、次なる10年、20年に向けて新たな成長ステージへと歩みを進め、さらなる成長曲線を描いてまいります。

### 創業期

現在の事業基盤につながる  
ビジネスモデルを完成させ、  
会社設立からわずか10年で  
東京証券取引所へ上場

### 充実期

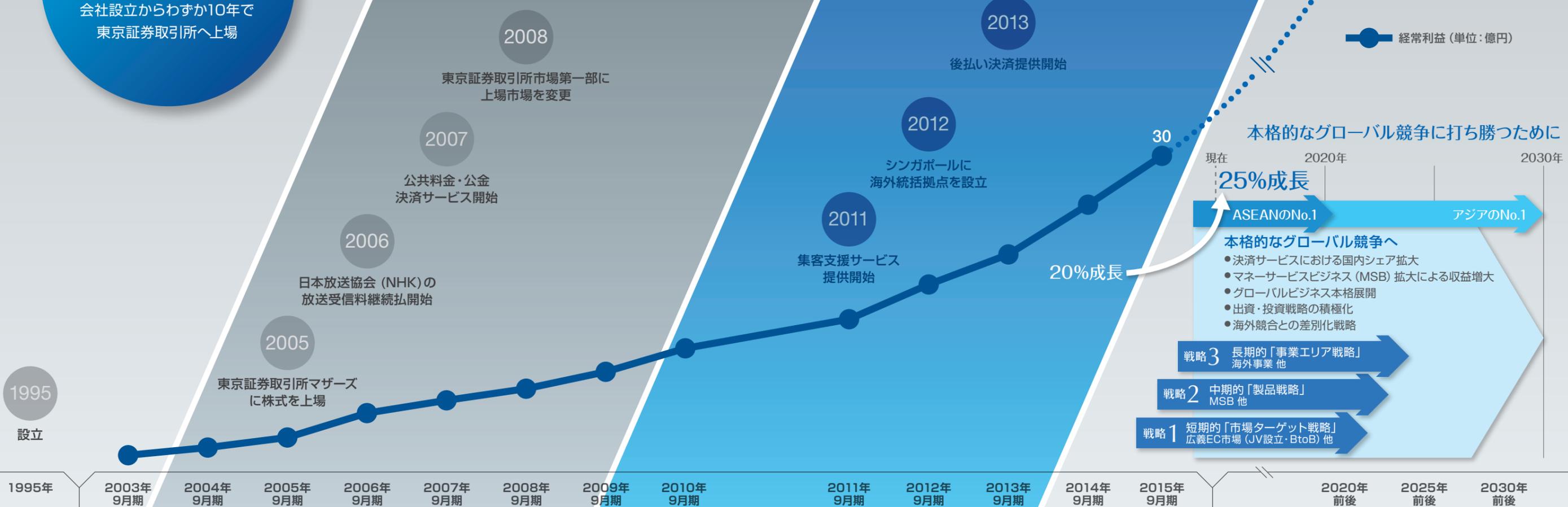
公共料金や公金などを扱う  
継続課金分野を確立させるなど、  
決済サービス領域で、  
日本のナンバーワンに

### 成長期

加盟店の成長に資する新サービスの  
創造や、拡大期に向けた組織強化・  
人材獲得を実施し、  
来るグローバル競争のための  
基盤を構築

### 拡大期

本格的なグローバル競争を  
勝ち抜き、新たな成長ステージへ



# Why now?

—「なぜ今なのか？」を常に問いかけ、  
的確な時機を捉えて新たな  
成長ステージを目指す

## 明確な目標設定と、それを達成する 人材力で、EC市場における確固たる ビジネスモデルを構築

2015年は、当社が設立して20年、上場して10年、また、私が社長に就任してから15年目となる節目の年に当たります。この間、「平均20%以上の経常利益成長を継続」することができたのも、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

この間の成長を支えてきたものは、私が経営者として大事にしてきた、「目標の設定」「人材と組織づくり」「特徴的なビジネスモデル」にあると考えております。

特に、「目標の設定」は大事にしてきました。具体的な数字を設定し、いつまでに何を實現するのかという時間軸で測っていくことが重要です。私は、社長就任時に、「2020年に経常利益100億円、2030年には1,000億円を計上する企業になる」という長期ビジョンを描きました。そして、個々の施策へと分解し、着実に実行してまいりました。社員にもその目標達成の

メカニズムを教育し、論理的な思考を身に付けさせ、実践できるようにしてきました。その結果、各年度の期初に掲げた目標を、期末には必ず上回る成果を上げてきました。たとえ、想定外の事態が発生しても、打開するための方策を複数持ち、必ず目標を達成するという実績を残してきたのです。

また、「人材と組織づくり」にも力を入れてきました。「GMOペイメントゲートウェイ」という企業の理念を体現できる人材を採用し、育成を重ねてきたのです。採用にあたっては、「IQと愛嬌」をバランス良く兼ね備える人材を評価します。知識だけでなく、お客様のために何をするかを常に考えることができる人材こそが成長するからです。そして、新入社員は配属先を自らが決めることができるようにしています。自分が働きたい部署を希望することによって、高いモチベーションをもって業務に臨むことができ、上司や周囲の社員にも新入社員を育てる土壌が生まれます。その結果、当社では、採用・育成を通じて全社員が事業・企業の将来像を共有し、ともに前進できる組織を築くことができたと思っております。

そして、「特徴的なビジネスモデル」です。当社グループは、ネットショップ等の加盟店とクレジットカード会社等の各種決済事業者との間の「契約」「決済情報」「お金のやりとり」をつ



代表取締役社長  
相浦 一成



なく、決済代行業を主たる業務としています。EC市場という成長市場に立脚していることに加え、加盟店と決済事業者間の煩雑な業務の負荷を軽減する決済処理の提供だけでなく、毎月の加盟店への売上代金の入金をクレジットカード会社等に代わり一括して請け負うことで入金管理の手間を軽減する代表加盟店契約の仕組みを確立させ、安定収益かつ成長加速を合わせた収益構造を有するビジネスモデルを實現したことが、今日の成長を支えているのです。

## 2015年— マネーサービスビジネスの本格展開により 新たな成長ステージへと加速させる

当社グループの2015年9月期の連結経常利益は30億円を突破いたしました。当社のシステム力、営業力、その他総合的な企業力の増大に加え、事業面では顧客や案件の規模が大型化したこと、また経営基盤強化として(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、及びGMOインターネット(株)と資本業務提携契約の締結や、(株)三井住友銀行とGMOインターネット(株)を割当先とした第三者割当による約80億円の資金調達を行ったこと、サービス面では都税の

クレジットカードでのお支払手続きが行える公式ウェブサイト「都税クレジットカードお支払サイト」(https://zei.tokyo)の運営開始や、「早期入金サービス」の大幅なリニューアルをはじめとしたマネーサービスビジネス(MSB)の本格展開など、エポックメイキングな1年となり、新たな成長ステージへと踏み出す時機が到来したと感じております。

私は常々「Why now?」(なぜ今なのか?)ということを考えてながら経営判断を行っています。決済代行ビジネスを核に拡大させてきた事業スケールと代表加盟店契約の展開による決済取引に係る情報(トランザクション)の蓄積をベースに、それを処理するコンピューティングリソースの大幅な価格性能比の向上、自ら学び推論するコンピューティングやモバイルテクノロジーの進化が実現した今、トランザクションの分析により得られる情報をもとにした当社ならではのサービスの展開、例えば与信を伴うマネーサービスビジネス(MSB)、ひいてはITと金融の融合である「FinTech」の本格展開を図る時機が到来いたしました。

マネーサービスビジネス(MSB)の拡大を見据えた時、立替資金や運転資金が必要となるとともに、短期貸付金や未収入

金等のリスクアセットを保有することとなるため、自己資本の増強が必要となります。その点も視野に、国内外に強固な事業プラットフォーム・取引先基盤を有している(株)三井住友銀行と資本業務提携を行うと同時に、第三者割当増資による資本増強を実施し、来るビジネス拡大への備えは完了しております。日本を代表する金融機関との提携が実現したことは、当社のこれまでの実績や信用力が評価されてのことだと感じております。

### 20%以上の利益成長をコミットし 2030年に経常利益1,000億円を目指す

当社グループが行っている決済サービスはクロスインダストリーな事業であり、企業規模や業種・業態に限るものではありません。また、当社が係わる領域はBtoC(消費者向け取引)-ECだけでなく、BtoB(企業間取引)、CtoC(個人間取引)へと広がりを見せており、市場としてのポテンシャルは非常に高いものです。

その中で、既存事業の伸長と新たな事業領域の開拓により、20%を上回る利益成長をコミットしていきたいと考えております。

決済サービスにおいては、BtoCに加え、BtoB、CtoC、サービスコマースや税金・公共料金など、EC領域の拡大と、クレジットカード決済のオンライン化を推進していく考えです。その結果、より多くのトランザクション情報を蓄積・分析することにより、マネーサービスビジネス(MSB)を中心とした付加価値サービスの拡大や新たなサービスを創出できると考えております。

また、海外市場においては、成長著しい中華圏・ASEANへの本格的な事業展開や、先進地域である北米・アジアの先端企業への投資など、本格的なグローバル競争を見据えスピード感を持って対応していきたいと考えております。

これら成長戦略を推進し、2020年前後の経常利益100億円を通過点とする成長曲線を描いてまいります。

当社は2005年の上場来、期初に公表した計画数値を常に達成してまいりました。そのことが、様々なステークホルダーの

皆様から寄せられている、今日の当社に対する信頼につながっていると自負しております。

なお、当社の企業統治体制、意思決定のプロセスにつきましては、経営に関する高い知見と経験があり、私を厳しい目でご指導いただける社外取締役・監査役を招へいし、ガバナンスの効いた透明性の高いプロセスを構築しています。その他、360度評価制度を導入するなど、部下からの評価も反映される風通しの良い仕組みを構築しております。企業規模が大きくなって、セクショナリズムに陥らないように戒め、いつまでもベンチャーの精神を持ち続ける企業でありたいと思っております。

今日、当社グループは日本の決済サービス領域においてナンバーワンの地位を確立できたと考えております。次に目指すのは、アジアのナンバーワンであり、その新たなステージへと踏み出すための準備は整いました。今後さらに前進を続け、2030年に経常利益1,000億円を達成する企業グループを目指してまいりますので、今後の成長にご期待ください。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻の程、何卒よろしく願い申し上げます。

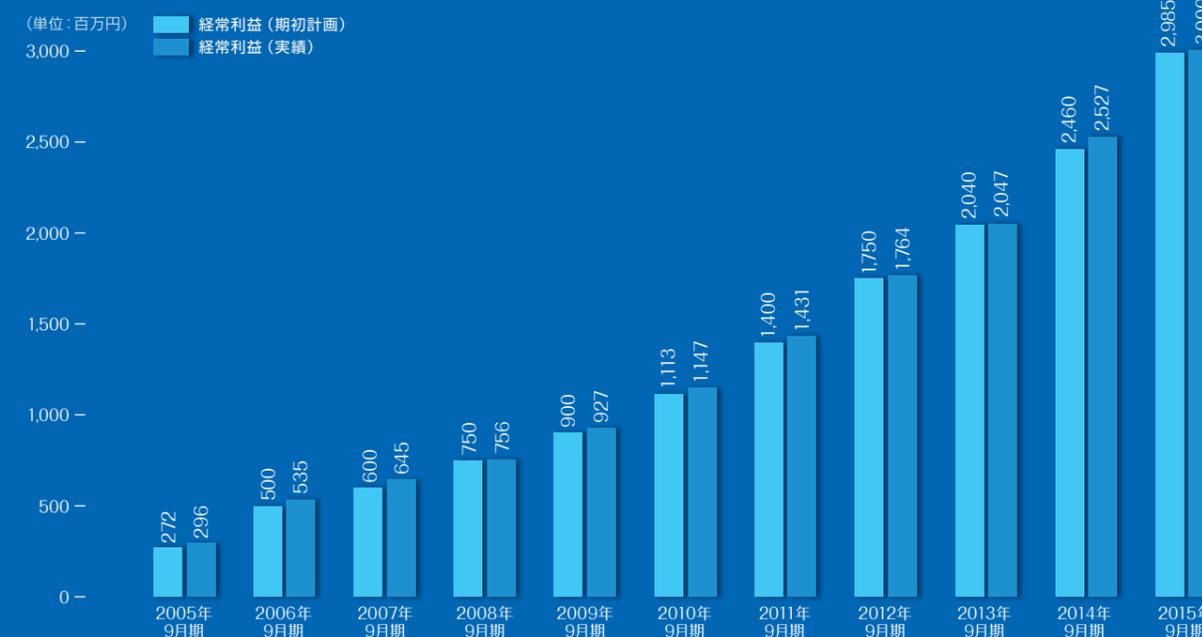
## 当社のマネーサービスビジネス(MSB)とFinTech



- ① トランザクションレンディング 決済データをもとに独自の与信判断を行い、加盟店の売上伸長に必要な短期資金を融資するサービス
- ② 早期入金サービス 加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資するサービス
- ③ GMO-PG送金サービス ECサイト運営で発生する返金・送金業務を自動システム化し、効率的かつ安価に行えるサービス
- ④ GMO後払い 消費者が商品を受け取った後にコンビニエンスストアなどから代金を支払う「後払い型」決済手段
- ⑤ GMO Pallet 飲食店等でのクレジットカード支払いがスマホアプリ上で完結する、お財布いらずのスマホ決済サービス

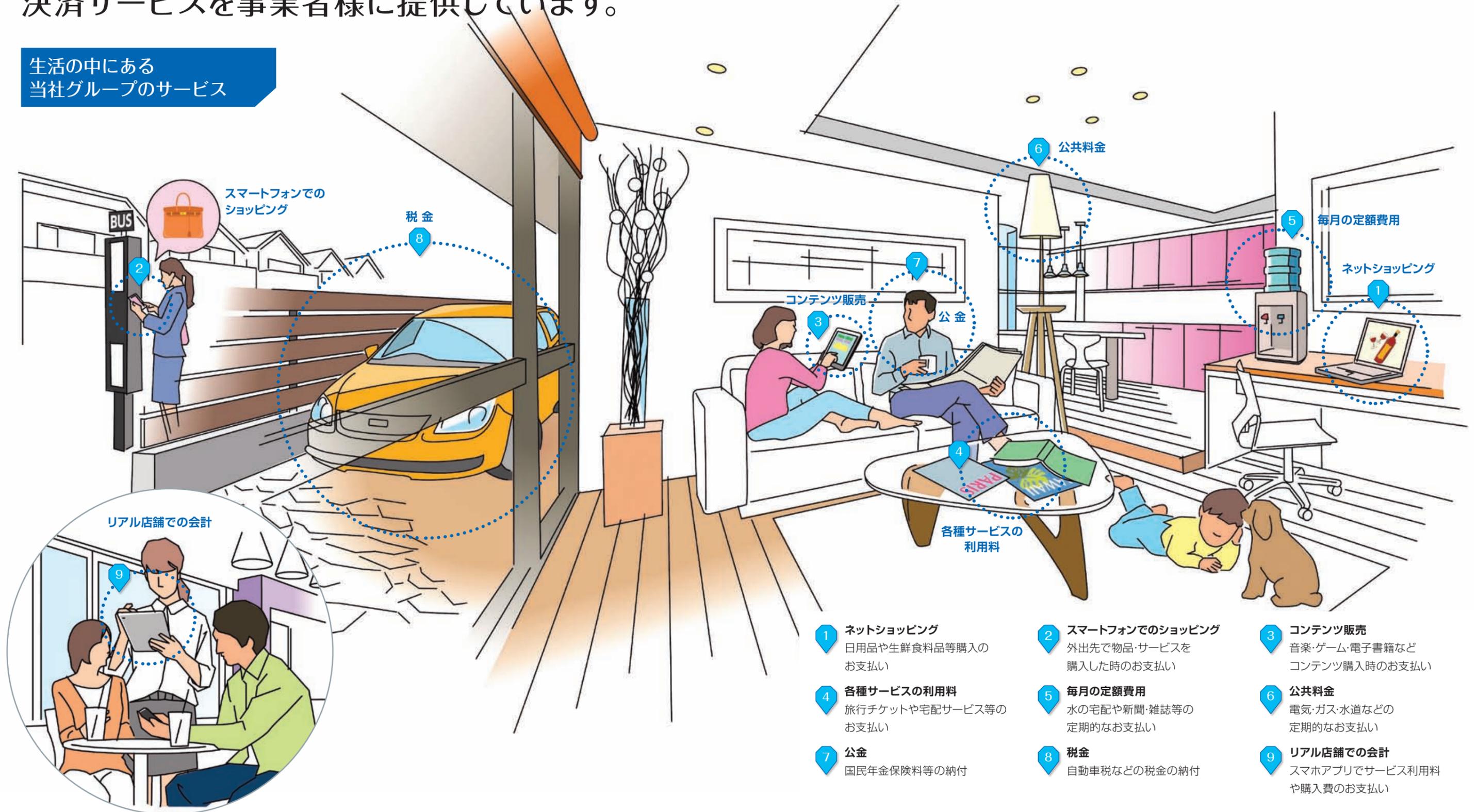
FinTechとは? ▶ 金融 (Finance) と技術 (Technology) を掛け合わせた造語で、ITを活用した革新的な金融サービス/企業

## 上場来、期初公表の経常利益予想を全て達成



# 消費者の皆様が安心・安全に利用できる 決済サービスを事業者様に提供しています。

生活の中にある  
当社グループのサービス



- 1 ネットショッピング  
日用品や生鮮食料品等購入のお支払い
- 2 スマートフォンのショッピング  
外出先で物品・サービスを購入した時のお支払い
- 3 コンテンツ販売  
音楽・ゲーム・電子書籍などコンテンツ購入時のお支払い
- 4 各種サービスの利用料  
旅行チケットや宅配サービス等のお支払い
- 5 毎月の定額費用  
水の宅配や新聞・雑誌等の定期的なお支払い
- 6 公共料金  
電気・ガス・水道などの定期的なお支払い
- 7 公金  
国民年金保険料等の納付
- 8 税金  
自動車税などの税金の納付
- 9 リアル店舗での会計  
スマホアプリでサービス利用料や購入費のお支払い

# 新たな成長ステージに向け 成長基盤を強固にするための取り組みを推進

## 既存ビジネスの拡大

### PGマルチペイメントサービス

ECサイト運営やインターネット決済において、クレジットカードに加えコンビニ決済・電子マネー・後払いなど様々な決済手段のニーズにお応えし、最適な決済方法をご提供するSaaS型の総合決済サービスです。

**トピックス:** 海外からの購入者でも現地通貨による価格でクレジットカード払いができる「多通貨クレジットカード決済サービス」や「LINE Pay」など新たな決済手段の提供を開始、また決済に付随する「早期入金サービス」の拡充などを行いました。



### 公共料金・公金分野

電気・ガスなど民間企業に支払う「公共料金」、及び国や地方自治体に納める料金や税金などの「公金」分野でのクレジットカード決済で毎月の集金も一時払いもカバーし、収納率の向上と経費削減につながる最適なプランをご提案しております。

**トピックス:** 2015年4月より、東京都税クレジットカード納付における、納付時のクレジットカード決済及び「都税クレジットカードお支払サイト」(https://zei.tokyo)の運営を開始しました。



## 経営基盤の強化

### 資本業務提携及び第三者割当増資

2015年6月、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、GMOインターネット(株)との資本業務提携契約の締結及び、(株)三井住友銀行とGMOインターネット(株)を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行い、約80億円の増資を実施いたしました。

これは国内におけるより深いレベルでの成長機会を捉えて成長を図っていくため、金融技術とIT技術の融合(FinTech)に

よってもたらされる多様な決済ビジネスへの取り組みとして、また、今後の海外における事業機会を捉えるため、金融系事業パートナーとの関係性強化を図ることが急務となっていたことや、今後当社グループが注力していくマネーサービスビジネス(MSB)拡大に伴う自己資本の増強を目的としたものです。

**トピックス:** 2015年11月2日、合弁会社「SMBC GMO PAYMENT 株式会社」(当社持分法適用会社)を設立いたしました。

※最新の情報をお伝えるため、2015年10月以降の事象についてもトピックスとして紹介しております。

## 新たな領域の開拓

### マネーサービスビジネス(MSB)の本格展開

当社加盟店のキャッシュ・フロー改善を目的として早期に資金を提供する早期入金サービス、当社加盟店で成長過程にある企業に対し運転資金を提供するトランザクションレンディング、消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進んでいる「GMO後払い」の他、「GMO-PG送金サービス」、ファイナンスリース等を展開しております。

今後、蓄積された決済データの分析による当社ならではのスコアリングモデルと金融サービスを創造し、加盟店の成長のために資金面からもサポートできるサービスをさらに拡大させてまいります。



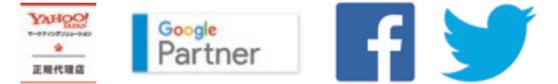
**トピックス:** 2015年9月10日、バンクオブアメリカ・メリルリンチ主催「2015 Japan Conference」において、「インターネットと金融の融合が導く日本再生」と題するセッションに参加、当社のFinTechへの取り組みについて説明いたしました。

### GMO-PG集客支援サービス

加盟店(ネットショップ)の集客・売上向上を支援するべく、「Yahoo!プロモーション広告」や「Google AdWords」を活用したリスティング広告運用代行サービス、Facebook広告運用代行サービス、Googleアナリティクス解析コンサルティングなどを提供しております。決済代行会社だからこそでき

る実際の商品の売れ行きを確認しながらの広告運用・分析を行い、現在250社以上の加盟店にご利用いただいております。また、広告費の後払いができる広告費後払い決済代行サービスの提供により、加盟店のキャッシュ・フローや業務効率の改善を支援しております。

**トピックス:** Twitter社より広告商品「Twitter広告」の主要代理店として認定されたことを受け、「Twitter広告」の提供を2015年12月1日より本格的に開始いたしました。



### 海外展開

シンガポール・香港・台湾・マレーシア・タイの5拠点に現地法人等を設立し、同地域またはその周辺地域に進出する日本のEC事業者向けの海外決済サービス「GMO-PG Global Payment」の展開と、現地で有望な決済代行会社と資本業務提携等を行う決済特化型のファンド「GMO Global Payment Fund」等による出資活動の両輪で、シナジーを発揮させながらアジア圏での事業拡大を推進しております。

### 中華圏・ASEANにおける展開状況



数字で見るGMOペイメントゲートウェイ

### 加盟店数

2004年9月期 **6,837** 店舗

→

2015年9月期 **59,559** 店舗

### 処理件数・金額

2004年9月期 **3,700** 万件

→

2015年9月期 **7億9,900** 万件

2004年9月期 **1,200** 億円

→

2015年9月期 **1兆6,300** 億円

### 従業員数

2004年9月期 **40** 人

(一人当たり 経常利益480万円)

→

2015年9月期 **309** 人

(一人当たり 経常利益971万円)

### 子会社数

2004年9月期 **0** 社

→

2015年9月期 **6** 社

(+持分法2)

14期連続で増収増益&増配継続を実現

### 売上高

前期比**25.3%** ↑

期	売上高 (千円)
第18期	3,866,316
第19期	4,708,097
第20期	5,764,085
第21期	7,205,542
第22期	9,030,892

### 経常利益

前期比**18.7%** ↑

期	経常利益 (千円)
第18期	1,431,391
第19期	1,764,325
第20期	2,047,552
第21期	2,527,793
第22期	3,000,455

### 1株当たり当期純利益/ROE

(自己資本当期純利益率)

前期比**19.8%** ↑

期	1株当たり当期純利益 (円)	ROE (%)
第18期	19.4	22.35
第19期	20.9	28.01
第20期	23.0	35.38
第21期	24.4	43.92
第22期	52.60	16.1

### 配当金

期	配当金 (円)
第18期	7.75
第19期	9.75
第20期	12.25
第21期	15.00
第22期	18.00

2012年7月1日付で普通株式1株につき200株、2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」につきましては、各期を比較しやすいように当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。なお、第22期は前期と比較しROEが低下しておりますが、2015年6月に実施した第三者割当増資により自己資本が増加していることによるものです。

配当金につきましては、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする基本方針に基づき、18円とさせていただきます。なお、2012年7月1日付で普通株式1株につき200株、2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、各期を比較しやすいように当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。よって、第22期は前期から実質3円の増配となります。

連結貸借対照表

(単位:千円)

	第21期 2014年9月30日現在	第22期 2015年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	22,476,019	38,469,492
現金及び預金 ①	20,386,175	30,152,630
売掛金	792,588	2,117,007
リース債権 ③	—	2,293,947
商品	2,165	1,062
貯蔵品	531	617
前渡金 ③	585,395	2,303,428
前払費用	58,823	67,830
繰延税金資産	150,097	220,805
未収入金 ③	504,077	1,156,824
その他 ③	52,343	341,591
貸倒引当金	△ 56,177	△ 186,253
<b>固定資産</b>	2,137,039	3,362,243
有形固定資産	231,947	215,497
建物	57,298	73,559
工具、器具及び備品	61,075	49,373
リース資産	113,573	92,564
無形固定資産	764,469	934,811
のれん	30,694	24,707
リース資産	16,785	12,217
商標権	272	119
ソフトウェア	661,723	751,499
その他	54,992	146,267
投資その他の資産	1,140,621	2,211,935
投資有価証券	650,739	1,437,144
関係会社株式	2,507	139,047
関係会社債	11,000	—
その他の関係会社有価証券	264,442	343,047
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,910	1,443
破産更生債権等	12,434	25,545
長期前払費用	7,722	2,570
敷金及び保証金	149,210	223,818
繰延税金資産	51,384	64,863
貸倒引当金	△ 10,729	△ 25,545
<b>資産合計</b>	<b>24,613,058</b>	<b>41,831,736</b>

(単位:千円)

	第21期 2014年9月30日現在	第22期 2015年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	17,624,339	25,448,186
買掛金	229,278	985,850
リース債務	41,747	45,267
未払金	692,310	1,911,844
未払法人税等	644,375	795,544
未払消費税等	171,628	73,108
前受金	7,850	48,698
預り金 ②	15,589,857	21,184,305
前受収益	1,256	1,573
賞与引当金	206,137	337,334
役員賞与引当金	34,840	58,700
その他	5,056	5,959
<b>固定負債</b>	173,339	197,198
リース債務	97,084	67,060
長期預り敷金保証金	6,254	10,138
役員報酬 BIP 信託引当金	70,000	120,000
<b>負債合計</b>	<b>17,797,678</b>	<b>25,645,385</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	6,727,143	16,067,842
資本金 ④	708,118	4,711,021
資本剰余金 ④	968,040	4,970,942
利益剰余金	5,315,707	6,651,114
自己株式	△ 264,723	△ 265,236
<b>その他の包括利益累計額</b>	81,506	116,382
その他有価証券評価差額金	64,821	134,960
為替換算調整勘定	16,685	△ 18,578
<b>新株予約権</b>	3,774	2,126
<b>少数株主持分</b>	2,956	—
<b>純資産合計</b>	<b>6,815,379</b>	<b>16,186,351</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,613,058</b>	<b>41,831,736</b>

IRサイト紹介

当社ホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとした当社の事業活動や動向を紹介しております。

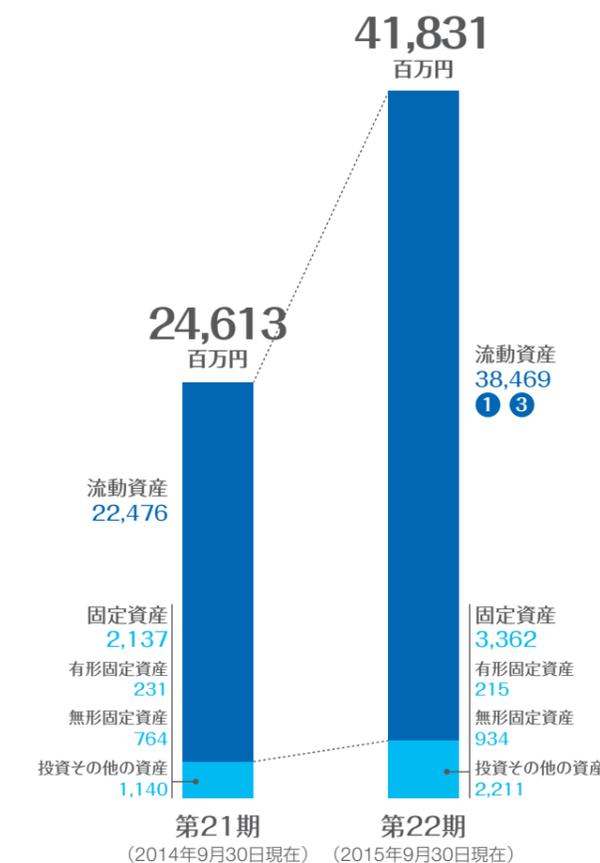
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

➡ URL <https://corp.gmo-pg.com/ir/>

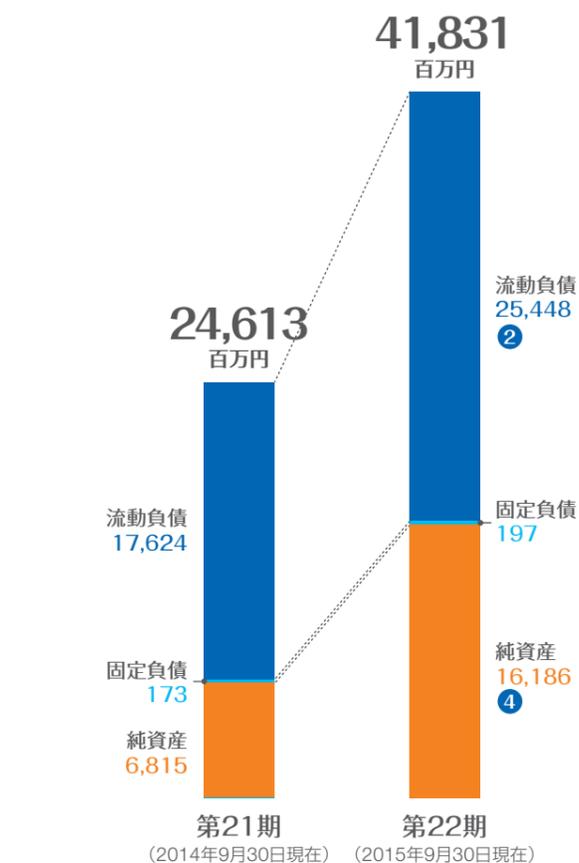
連結貸借対照表のポイント

当期の事業活動の進展(「既存ビジネスの拡大」「新たな領域の開拓」と、第三者割当増資による資本金及び資本準備金(資本剰余金)の増加(「経営基盤の強化」)により、当期末における総資産は前期末に比べ17,218百万円増加し、41,831百万円となりました。

資産の部 (単位:百万円)



負債・純資産の部 (単位:百万円)



既存サービスの拡大

① 現金及び預金  
増収に伴う負債の部の預り金の増加と、第三者割当増資による資本金及び資本準備金(資本剰余金)の増加により現金及び預金が増加いたしました。  
なお、負債の部の預り金の増減に応じ、資産の部における現金及び預金も増減いたします。従いまして、毎月当社加盟店に支払われる予定の預り金相当額を差し引いた金額が、当社が事業に使用できる金額となります。

② 預り金  
代表加盟店契約の対象加盟店に支払う売上代金(クレジットカード会社等から当社を通じて加盟店に入金される金額)が、毎月末時点で計上されているものです。

新たな領域の開拓

③ リース債権・前渡金・未収入金・その他  
マネーサービスビジネス(MSB:早期入金サービス、GMO後払い、トランザクションレンディング、ファイナンス・リース等)の本格展開に伴い、各流動資産が前期末に比べ大幅に増加いたしました。

経営基盤の強化

④ 資本金・資本剰余金  
2015年6月9日、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、GMOインターネット(株)との資本業務提携契約を締結、また(株)三井住友銀行とGMOインターネット(株)を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、6月25日に払込が完了したことに伴い、資本金及び資本準備金(資本剰余金)が増加いたしました。

連結損益計算書

(単位:千円)

	第21期 自 2013年10月1日 至 2014年9月30日	第22期 自 2014年10月1日 至 2015年9月30日
売上高 ⑤	7,205,542	9,030,892
売上原価	1,436,281	1,919,836
売上総利益	5,769,260	7,111,055
販売費及び一般管理費	3,292,851	4,133,784
営業利益 ⑥	2,476,408	2,977,270
営業外収益	87,503	91,961
受取利息	7,905	7,716
受取配当金	4,263	5,271
持分法による投資利益	-	20,724
匿名組合投資利益	-	1,218
投資事業組合運用益	21,367	-
未払配当金除斥益	770	1,050
受取賃貸料	13,941	13,978
受取手数料	19,118	15,586
為替差益	16,495	22,030
その他	3,641	4,385
営業外費用	36,119	68,777
支払利息	1,675	1,802
持分法による投資損失	15,836	-
匿名組合投資損失	4,521	-
投資事業組合運用損	-	3,541
賃貸費用	13,659	13,674
株式交付費	-	45,317
その他	426	4,441
経常利益 ⑦	2,527,793	3,000,455
特別利益	32,357	56,962
投資有価証券売却益	32,357	30,766
持分変動利益	-	26,196
特別損失	19,732	2,148
固定資産除却損	14,330	2,148
その他	5,402	-
税金等調整前当期純利益	2,540,417	3,055,268
法人税、住民税及び事業税	1,075,020	1,295,625
法人税等調整額	△ 49,929	△ 91,075
少数株主損益調整前当期純利益	1,515,326	1,850,718
少数株主損失 (△)	△ 462	△ 2,730
当期純利益 ⑧	1,515,788	1,853,449

連結損益計算書のポイント

⑤ 売上高

EC市場の拡大を牽引する当社の取り組みの成果として、特に処理料売上・加盟店売上が好調に推移いたしました。処理料売上は、「GMO-PG送金サービス」の提供開始や子会社GMOペイメントサービス(株)の「GMO後払い」が好調なことにより、前期比29.0%増となりました。加盟店売上は、当社加盟店の売上伸長や、マネーサービスビジネス(MSB)の収益貢献に加え、新たな決済サービスの稼働に伴う概ね1ヵ月分の加盟店売上が計上された影響等により、前期比38.4%増となりました。以上の結果により、連結売上高は前期比25.3%の増収を達成いたしました。

⑥ 営業利益

原価率の高いサービスの伸長や人員増に伴う人件費の増加に対し、決済金額の増大に伴うスケールメリットの享受及び増収効果、また継続的なコスト削減などにより、営業利益は前期比20.2%増となりました。

⑦ 経常利益

営業増益に加え、GMOフィナンシャルゲート(株)の業績拡大による持分法による投資利益の発生や為替差益が営業外収益として計上される一方、2015年6月に実施した第三者割当増資による新株発行にかかる弁護士費用等を営業外費用に計上したことにより、経常利益は前期比18.7%増となりました。

⑧ 当期純利益

業務提携型ビジネスの強化の一環として、重要加盟店及び重要事業パートナーの株式の一部を保有する資本業務提携を進めてまいりましたが、一部の提携先企業が上場企業に買収されたこと等に伴い株式を売却したことによる投資有価証券売却益及びGMOフィナンシャルゲート(株)の増資に伴う持分変動利益を計上したことにより、当期純利益は前期比22.3%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第21期 自 2013年10月1日 至 2014年9月30日	第22期 自 2014年10月1日 至 2015年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088,604	3,709,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,417	△ 1,374,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,357	7,398,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,135	30,044
現金及び現金同等物の増加額	1,990,965	9,764,296
現金及び現金同等物の期首残高	18,358,343	20,349,309
現金及び現金同等物の期末残高	20,349,309	30,113,605

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。この目的を実現するためにも、株主や投資家の方々に対する経営情報の適時開示(タイムリー・ディスクロージャー)を通じてより透明性のある経営を行っていく所存であります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、独立役員である社外取締役2名を選任し、独立した立場で助言及び意見をいただくとともに、常勤取締役を監督する体制を採用しております。監査役会の構成人員も社外監査役3名(うち独立役員2名)を含む5名体制とし、内部監査室・会計監査人と連携をとりながら監査する体制を構築しております。また、重要な業務執行の決定や取締役の報酬決定などの重要事項、及びガバナンス強化のための決定事項は、全て取締役会にて決定しております。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様と積極的なコミュニケーションを図るための活動に注力しております。2005年の上場以来、四半期毎の決算発表時に決算説明会を開催するとともに、国内外の機関投資家との個別ミーティングを行っており、当期は約180回実施いたしました。

また、株主・投資家の皆様の声を、経営陣・社員一同が認識し経営に反映させるべく、当社に対する市場の評価やご意見を経営陣に定期的に報告するほか、社内の社員研修などでインバスターリレーションズ(IR)に関する説明を行っております。

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスの対象をa.法令等、b.倫理・社会規範、c.諸規程・規則、手続等、d.経営ビジョン等と捉え、法令の遵守を含めた『社会的要請への適応』(いわゆるフルセットコンプライアンス)であるとの認識の下、全従業員に対してコンプライアンス遵守意識の向上を図っております。当期においては前述の周知徹底のみならず、コーポレートサポート本部が主体となり全従業員を対象としたコンプライアンス教育プログラムを構築・実践し、従業員の理解度・達成度について2007年10月より設置した内部監査室によるモニタリングを受け、理解度及び職位に応じたステップアップ教育を行っております。

また内部監査室は年間の監査計画の下、関連法令・定款及び社内

規程等の遵守状況を確認し、改善を要求する状況が確認された場合には是正措置を講じた上、是正状況についても引き続き確認を行ってまいります。なお社内においてコンプライアンス違反と思われる事例が発生した場合については、通常の指揮命令系統に基づく報告体制のみならず、内部通報制度を構築・運用しております。

情報セキュリティ

当社グループは、日本の決済プロセスのインフラを目指し、消費者と事業者様にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命としております。この使命に則った企業活動を営むにあたり、当社固有の情報資産を活用するとともに、多くのステークホルダーから個人情報を含む情報資産をお預かりしております。クレジットカード等の決済の付加価値創造企業として、さらなる飛躍を目指す上で、これらの情報資産を外部の脅威から保護することは、経営上の最重要課題であるとの認識に立ち、情報セキュリティ体制を構築、運営し、当社とステークホルダーの情報資産に対し、必要な保護と適切な安全対策を講じております。

ISO27001の適合認証を取得

当社事業所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013(国内規格JIS Q 27001:2014)への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。



PCI DSSに完全準拠

当社のサービスは、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準 PCI DSS Ver3.0に完全準拠しております。全てのお客様に、安全なクレジットカード決済とともに安心をお届けいたします。



プライバシーマークの取得

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しております。



## 会社概要 (2015年9月30日現在)

会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (英語表記:GMO Payment Gateway, Inc.) 上場市場 東京証券取引所市場第一部(証券コード3769)
設立年月	1995年3月
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル 7F
資本金	47億11百万円
資本準備金	49億70百万円
従業員数	309名(連結)
事業概要	クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する 一切のサービス
加入団体	一般社団法人日本クレジット協会 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA) EC決済協議会 一般社団法人新経済連盟 一般社団法人ジャパンEコマースコンサルタント協会(JECCICA)
主な連結子会社	GMOイブシロン株式会社 GMOペイメントサービス株式会社 GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.
主な関連会社	GMOフィナンシャルゲート株式会社

## 役員構成 (2015年12月20日現在)

取締役会長	熊谷 正寿
代表取締役社長	相浦 一成
取締役副社長	村松 竜
取締役副社長	磯崎 覚
常務取締役	久田 雄一
取締役	木村 泰彦
取締役	大嶋 正
取締役	村上 知行
取締役	杉山 真一
取締役	新井 悠介
社外取締役	小名木 正也
社外取締役	佐藤 明夫
常勤監査役	神田 康弘
社外監査役	鈴木 章洋
社外監査役	安田 昌史
監査役	飯沼 孝壮
社外監査役	池田 和夫

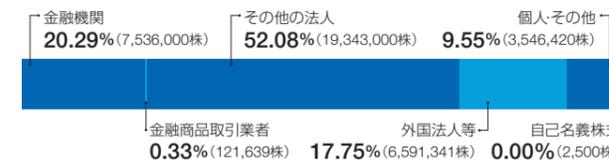
## 当社取締役(社外取締役を除く)及び当社グループ会社社長

					
取締役会長	代表取締役社長	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部 本部長 兼 GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 代表	取締役副社長 システム本部本部長	常務取締役 イノベーション・パートナーズ 本部本部長	取締役 コーポレートサポート 本部本部長 兼 請求精算室長
熊谷 正寿	相浦 一成	村松 竜	磯崎 覚	久田 雄一	木村 泰彦
					
取締役 兼 SMBC GMO PAYMENT 株式会社 常務執行役員 マーケティング部長	取締役 兼 SMBC GMO PAYMENT 株式会社 代表取締役社長 兼 COO	取締役 システム本部ITサービス統括 部長 兼 ITサービス部長	取締役 兼 GMOイブシロン株式会社 代表取締役社長	GMOペイメントサービス 株式会社 代表取締役社長	GMOフィナンシャルゲート 株式会社 代表取締役社長
大嶋 正	村上 知行	杉山 真一	新井 悠介	向井 克成	高野 明

## 株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	102,400,000株
発行済株式の総数	37,140,900株
株主数	2,850名

## 所有者別株式数



## 大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	19,186,100	51.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,421,000	6.51
株式会社三井住友銀行	1,250,800	3.36
相浦 一成	1,000,100	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	882,300	2.37
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	710,900	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	533,400	1.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	370,000	0.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	359,855	0.96
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	345,000	0.92

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(2,500株)を控除して計算しております。

## 株価の推移(月足：2008年9月～2015年11月)



※1 2008年9月17日に東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更しております。

※2 2012年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。株価は株式分割を考慮し適宜調整しています。

※3 2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価は株式分割を考慮し適宜調整しています。

## 株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、3月31日、6月30日、9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://corp.gmo-pg.com/ir/">http://corp.gmo-pg.com/ir/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う)

### 【お知らせ】

- ご注意  
(1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
(2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 配当金計算書について  
同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては特別口座の管理機関である東京証券代行株式会社にお問合わせください。  
郵便物送付先・連絡先  
〒168-8522 東京都杉並区泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター  
0120-49-7009(通話料無料)

※2015年12月20日開催の定時株主総会において、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、また、剰余金の配当の基準日を、毎年12月31日、3月31日、6月30日、9月30日とすることを決議しております。これにより当社は年4回の剰余金の配当を行うことができることとなりますが、企業体質の強化のために必要な内部留保を確保するため、期末配当の年1回の剰余金の配当を計画しております。

## GMOペイメントゲートウェイ株式会社

URL <https://www.gmo-pg.com/>

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル 7F Tel: 03-3464-2740

大阪 〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB 23F Tel: 06-7634-3070

福岡 〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル 8F Tel: 092-688-9018

